

平成26年5月16日

## 行政視察報告書

市民福祉委員長  
江口 是彦殿

市民福祉委員 瀬尾 和敬

下記の通り行政視察をいたしましたので報告します。

### 記

1. 視察年月日 平成26年5月13日～15日
2. 場所と調査事項
  - 13日・・・島根県松江市「淞北台いきいきライフを推進する会」  
(調査事項：住民による地域福祉活動の取組について)
  - 14日・・・京都府京都市「春日住民福祉協議会」  
(調査事項：春日学区における助け合い活動の取組について)
  - 15日・・・大阪府豊中市  
(調査事項：豊中市くらし再建パーソナルサポート事業について)  
\*生活困窮者の自立支援事業

視察の概要については次ページ以降に掲載します。

## ○5月13日 島根県松江市「凧北台いきいきライフを推進する会」

### 【調査事項】 住民による地域福祉活動の取組について

#### ◇応対者

凧北台いきいきライフを  
推進する会 会長 高橋 博氏  
松江市社会福祉協議会福祉課  
池田圭介氏  
凧北台自治会副会長 祝原 明氏



【凧北台自治会館で】

#### ◇概要

凧北台は標高5メートル～40メートルという急勾配の高台団地で、昭和40年代半ばに建設された。当時の30歳代の勤労者が中心に入居し、戸建(分譲)住宅300世帯、県営等集合住宅300世帯の計600世帯に1400人余りが居住している。自治会は単一組織で、加入率は、100%である。近々県営住宅は建て替えの予定である。

20年ほど前から高齢化が進み、自治会活動の軽減化や役員辞退などが見られるようになり高齢化に対応していくことが自治会の最重要課題となっていた。平成12年、将来の高齢化時代に備えた自治会のあり方を検討することを目的に「高齢者福祉施策検討委員会」を自治会内に設置した。協議を重ねた結果、「凧北台いきいきライフを推進する会」を平成13年に発足させ、高齢者の交流機会の場作りに努め、引きこもり防止策を柱に活動を続けている。

**秘訣①** 18の講座を用意して「出会いの場」を創出している。また「生きがいつくり事業」と「要援護者事業」など住民に分かり易い事業化と周知に努めている。

**秘訣②** 自治会内で高齢者福祉を検討する「協議の場」を設置している。また、高齢者生活実態調査を実施し、分析結果に基づき事業化に取り組んでいる。

**秘訣③** 高齢者生活実態調査は、自治会と福祉推進員が協働で行っている。また地域の「生協しまね」では組合員間の互助制度の枠を外してもらい一般の人でも利用できる仕組みにした。その他、地域包括支援センターとの協働で、出張窓口を凧北台会館に開設した。さらに、福祉連絡会(いきいきライフを推進する会と自治会、凧北台の民生委員・福祉推進の代表で構成)を母体に地域外の福祉7団体とも連携して様々な活動に住民に取り組んでいる。

#### 【これまでの活動内容】

##### ○高齢者生活実態調査の実施(平成13年度、平成19年度)

60才以上の住民を対象に生活実態やニーズを把握することを目的に実施。

##### ○ふれあい交流館の建設(平成15年度)

会の活動拠点、自立支援活動の会場として利用。会館の管理は住民ボランティアが日替わりで担当。日曜・祝日を除き10時～12時は住民の交流の場として無料開放。

##### ○凧北台ネットワークの立ち上げ(平成20年11月～)

松江市健康推進課、松江市社協、地域包括支援センター、生協しまね等の参加でネットワークの立ち上げ。

○助けあい制度のスタート(平成21年度～)

「生協しまね」の組合員互助制度「おたがいさま」との連携。

○よろず相談日の開設(平成21年度～)

地域包括支援センターの協力で2ヶ月に1回、高齢者の「よろず相談日」を開設。

○淞北台会館を葬儀場として利用(平成21年度～)

団地内での葬儀であれば足腰が不自由でも参加できるという声上がり、葬儀社と協議して始めた。

○団地再生事業(国土交通省)に指定(平成21年度～)

○松江市要援護者支援事業(平成23年度～)

○県社協自治会区しまね流福祉活動推進事業(平成23年度～)

◇所 感

松江駅に着くと乗用車3台で出迎えていただいた。途中、淞北台の現況を車を降りて説明して頂いた。視察現場に着くと、先ず「淞北台ふれあい交流館」に案内され、住民の皆さんが楽しんでおられる、交流館の一室で抹茶とお菓子を頂戴した。これまでいろいろと視察したが、抹茶を出されたのは初めての体験であった。

松江市社協の池田氏よりあいさつがあり、淞北台自治会副会長の祝原氏の自治会活動報告に続き、視察のメインテーマである「淞北台いきいきライフを推進する会」について、会長の高橋氏より、大型テレビと豊富な資料に基づき、詳細な活動内容の披瀝があった。議員による行政視察は初めて、ということであったが、《これまでの活動内容》で述べているとおり、その内容には目を見張るものがあった。

松江市社協の池田氏の挨拶の中で、「松江市がかつて財政支援団体に陥ったとき、行政改革の一環として福祉部門を民間に移行した」という下りがあったが、財政再建団体という切羽詰まった状況が民間の自立心を育てたわけである。ともすれば行政頼みの我がまちにとって、ある種の示唆をいただいた気がした。

淞北台の福祉は地域住民の手で守る、という気概が高橋氏の口調に溢れていた。ただ、リーダー格の人にも高齢化の波が押し寄せ、後継者育成がこれから大きな課題であると考えた。



【淞北台いきいきライフを推進する会会長】



【坂道の多い地域の現況説明】

## ○5月14日 京都府京都市「春日住民福祉協議会」

### 【調査事項】 春日学区における助けあい活動の取り組みについて

#### ◇応対者

春日住民福祉協議会

春日学区自治連合会会長

松本 修一氏

#### ◇概要

春日学区は、明治2年東京遷都を機に、住民パワーを結集して作り上げた小学校を拠点とする地域コミュニティが基になっている。この学区の中に今につながる様々な自治活動が生まれ、育まれてきた。



【春日ケアセンターで】

#### ○『お隣どうし』で始まったまちづくり

“お隣同士のふれ合いを大切に”が春日のまちづくりのキャッチフレーズである。

これを合言葉に、ご近所、町内、学区へとつながる人の輪を作りながら数々の福祉活動を進めてきた。

#### ○『福祉』をキーワードにまちづくり

“福祉”は春日のまちづくりの土台となるテーマである。高齢化や少子化などが大きな社会問題となってきた今、生活の中から福祉を切り離してのまちづくりはあり得ない。

#### ○『互いの信頼』を基にしたまちづくり

夏目漱石の小説『三四郎』の中に「人間は自分が困らない程度に人に親切にしたいものだ」という下りがある。みんなが幸せに暮らし合えることを願い、自分なりの形で活動する相互信頼が大切である。

#### ◇春日で取り組んでいる福祉活動の事例

##### ○大目標は『ケアドーム春日』

福祉・健康・安全など生活の全てに亘って、ハード・ソフトの両面からケア(支え)する地域を作りたいという発想から生まれたオリジナルの言葉である。

##### ○活動の骨組み『ネットワーク』

ネットワークは、春日の地域福祉活動を作り上げている重要な骨組みである。

(1)日常のふれあいづくり、(2)行政・専門機関との連携、(3)ネットワークの核となるコーディネート機能、(4)住民諸団体で作る網の目づくり、など、多岐多面に亘ってネットワークを推し進めている。

##### ○見て知り合う『福祉防災地図』

学区の地図に福祉・防災など、生活に関する各種の情報を盛り込み、また見守りや支援が必要な家庭を地図上で把握し、支援活動に生かしている。(昭和58年初版。2年毎に更新)

### ○みんなをつなぐ広報紙『春日だより』

昭和48年から毎月欠かさず「春日だより」を発行してきた。地域の活動、福祉・生活問題、行政の動きなどいろいろな情報を盛り込み発信している。40年分の縮刷版がある。

### ○予定がはっきり『年間活動カレンダー』

福祉に関する全般の活動計画を作成し、全住民に配布している。

### ○生活いきいき『シルバースクール』

健康・防災・防犯などをテーマに、それぞれ月1回、高齢者対象の教室を開催している。

### ○見守り・ふれあう『訪問活動』

いわば福祉の出前活動であり、訪問記録をつけ、問題をキャッチしたら、即行政・専門機関に知らせ対応を求めるアンテナ活動になっている。

### ○安心・安全のための『防災活動』

消防団と自主防災会など行政とつながる防災組織を持っているだけでなく、高齢者で組織するシルバー防災隊を設置している。

### ○手作りの『ミニデータービス』と住民主導の『福祉サービス調整チーム』

閉校になった小学校の一部を借りて「春日ミニケアサロン」をオープン、月2回、虚弱であったり車いすでしか外出できない高齢者の集いを実施している。また、福祉サービス調整チームは、公的介護保険でも行政任せ・住民抜きのケースマネジメントではなく、住民主導で作る出すネットワークを形成し、これまで20例の調整を行っている。

### ○ゲーム感覚の体育祭

### ○餅つき大会

### ○にこにこサロン(立命館大学学生との年2回のふれあい)

## ◇所 感

視察した春日学区には、《春日で取り組んでいる福祉活動の事例》に示すとおり、実に綿密であり、平安時代から受け継がれているという、春日地域の隣人を助け地域を守ろうとする精神が今もなお生き続けていると思った。

地域の住民のことは、特に要援護者については、公開はしないが、ボランティアを通じて詳細に調査し、いざという時のために役員は知悉している。

行政に頼ることなく自分たちの地域のことは自分たちで何とかしようという思いが、防災、福祉活動にしっかりと生かされている。そんな強い思いに、行政、小・中・高・大学、消防、警察などの公的機関が協力し、春日学区の防災・福祉活動をより強固なものにしている。

我がまちの地区コミ、自治会活動も、春日学区のように体系づけるならば、多少近づける気がしないでもないが、歴史と伝統に裏打ちされたボランティアの精神は、容易に真似ることができない大きさを感じた。

全国的に注目されるこの春日学区も、時代の流れと共に後継者育成問題が横たわっているという。しかし、平成7年に閉校の憂き目を見た春日小学校が、4年後平成29年に新しい学校としてまた蘇ることになっているようであり、歴史ある「春日学区」の精神は、当分の間廃れそうもない気がした。

○5月15日 大阪府豊中市

**【調査事項】 豊中市くらし再建パーソナルサポート事業について**  
**\*生活困窮者の自立支援事業**

◇**応対者**

市民協働部くらしセンター雇用労働課  
課長 槌谷 光義氏

◇**概要**

「豊中市くらし再建パーソナルサポート事業」は、生活困窮者の自立に向けた相談支援に加え、就労支援や家計相談支援など包括的な支援を行うことにより、生活困窮者の早期自立を図ることを目的としている。豊中市では、「緊急雇用創出基金事業」や「ふるさと雇用再生基金事業」も積極的に活用しており、2013年度は緊急雇用創出基金を活用した

34事業が展開されている。こういった基金を活用する際に、高齢者や女性、障害者者といった労働者の類型により、それぞれの所管課が対応するという自治体が多い中で、豊中市はこの全てを市民協働部雇用労働課が所管している。

同時に、2011年からは、「福祉から就労へ」という流れの中で、福祉事務所との連携を強め、生活保護受給者などの就労支援やパーソナルサポートを通じ、専門家による支援体制も整い、「ソーシャル・ワーク」と表現されるように就労支援の領域は広がった。

2015年4月から施行された生活支援自立支援制度モデル事業が全国で始まっている。新制度は、生活保護に至る前の自立支援を強化することを目指すもので、モデル事業も就労支援を柱とした事業で構成されており、改めて、自治体独自の雇用・就労対策を示していくことが求められている。

◇**所感**

豊中市の人口は、阪神淡路大震災までは42万人だったが、震災以降37万人まで減少、しかし最近40万人までに回復しているという。

豊中市では、家賃、電気、ガス、水道などの公共料金が滞納になりがちになる、いわゆる「崩れていくくらし」を、就労意欲を確かめながら市を挙げて就労サポートする、先進的なまちである。ただ単に、滞納の督促をするのではなく、暮らしに困っている人、仕事に就きたい人の相談に乗るために「くらし再建パーソナルサポート」の案内チラシを同封する積極さがある。そのために、各部署が滞納者情報を持ち寄り、検討委員会を設けている。

これらの取り組みにより、年間900名ほどの相談があり、300名超の方々が就労しておられるという。「就労はハローワーク」という考え方ではなく、市を挙げて仕事の適格性の相談や細細とした諸手続を代行するやり方は特筆に値する。

全国的に生活保護受給世帯が増えているが、この豊中市の「くらし再建パーソナルサポート事業」は、安易に生活保護受給者を生まないための貴重な取り組みであると思う。



【くらし再建サポートセンターで】